

半 期 報 告 書

(第17期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

株式会社SJホールディングス

(941618)

第17期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社SJホールディングス

目 次

	頁
第17期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	22
3 【役員の状況】	22
第5 【経理の状況】	23
1 【中間連結財務諸表等】	24
2 【中間財務諸表等】	57
第6 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	75
当中間連結会計期間	77
前中間会計期間	79
当中間会計期間	81

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社S Jホールディングス

【英訳名】 SJ Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 堅

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目26番2号

【電話番号】 03 - 3206 - 1983(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 我 妻 雅 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目26番2号

【電話番号】 03 - 3206 - 1983(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 我 妻 雅 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,653,929	3,080,163	8,427,648	6,290,553	10,433,672
経常利益 (千円)	184,594	251,592	605,404	817,013	1,055,466
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	110,127	162,319	272,037	480,613	675,949
純資産額 (千円)	2,725,810	3,181,165	7,793,965	3,083,657	7,633,861
総資産額 (千円)	3,662,452	5,105,448	14,228,872	4,457,644	13,161,772
1株当たり純資産額 (円)	98,972.81	37,718.35	15,923.06	36,953.04	77,514.27
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	4,143.40	1,934.87	555.77	5,911.32	8,243.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	3,891.84	1,890.23	548.76	5,647.11	
自己資本比率 (%)	74.4	62.3	54.8	69.2	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,653	330,057	605,992	551,592	195,854
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,714	538,718	9,320	167,596	857,973
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,662	488,011	961,537	14,733	642,420
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,696,106	1,467,996	5,660,922	1,775,059	4,037,011
従業員数 (名)	612	665	1,678	592	1,526

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期中間連結会計期間において、安徽科大恒星電子商務技術有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

3 第15期連結会計年度において、平成16年2月20日付で1株を3株に株式分割しております。

4 第16期中間連結会計期間において、蘇州科大恒星信息技术有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

5 第16期連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第17期中間連結会計期間において、分社型新設分割の方法により設立した株式会社サン・ジャパンを新たに連結の範囲に含めております。また、中国事業を統括するために、Dong Sun Profits Limited、Leadproud Holdings Limited及び聯迪恒星電子科技(上海)有限公司を設立し、新たに連結の範囲に含めております。株式会社ティー・シー・シー札幌は株式会社ティー・シー・シーと簡易合併を行ったため連結の範囲から除外しております。なお、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高又は営業収益 (千円)	2,118,455	2,549,733	166,373	5,121,900	5,928,348
経常利益 (千円)	139,737	176,992	23,907	705,425	801,996
中間(当期)純利益 (千円)	77,311	99,793	12,467	411,583	439,263
資本金 (千円)	960,900	985,857	990,382	968,899	990,382
発行済株式総数 (株)	27,541	84,340	491,679.45	83,448	98,335.89
純資産額 (千円)	2,662,025	3,021,744	6,297,626	3,013,207	6,433,748
総資産額 (千円)	3,324,448	4,709,935	7,814,600	4,191,066	8,175,249
1株当たり純資産額 (円)	96,656.84	35,828.13	12,813.87	36,108.80	65,452.67
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	2,908.74	1,189.55	25.37	5,062.27	5,019.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	2,732.14	1,162.10	25.05	4,836.01	4,922.34
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				1,500.00	1,500.00
自己資本比率 (%)	80.1	64.2	80.6	71.9	78.7
従業員数 (名)	138	135	3	135	150

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

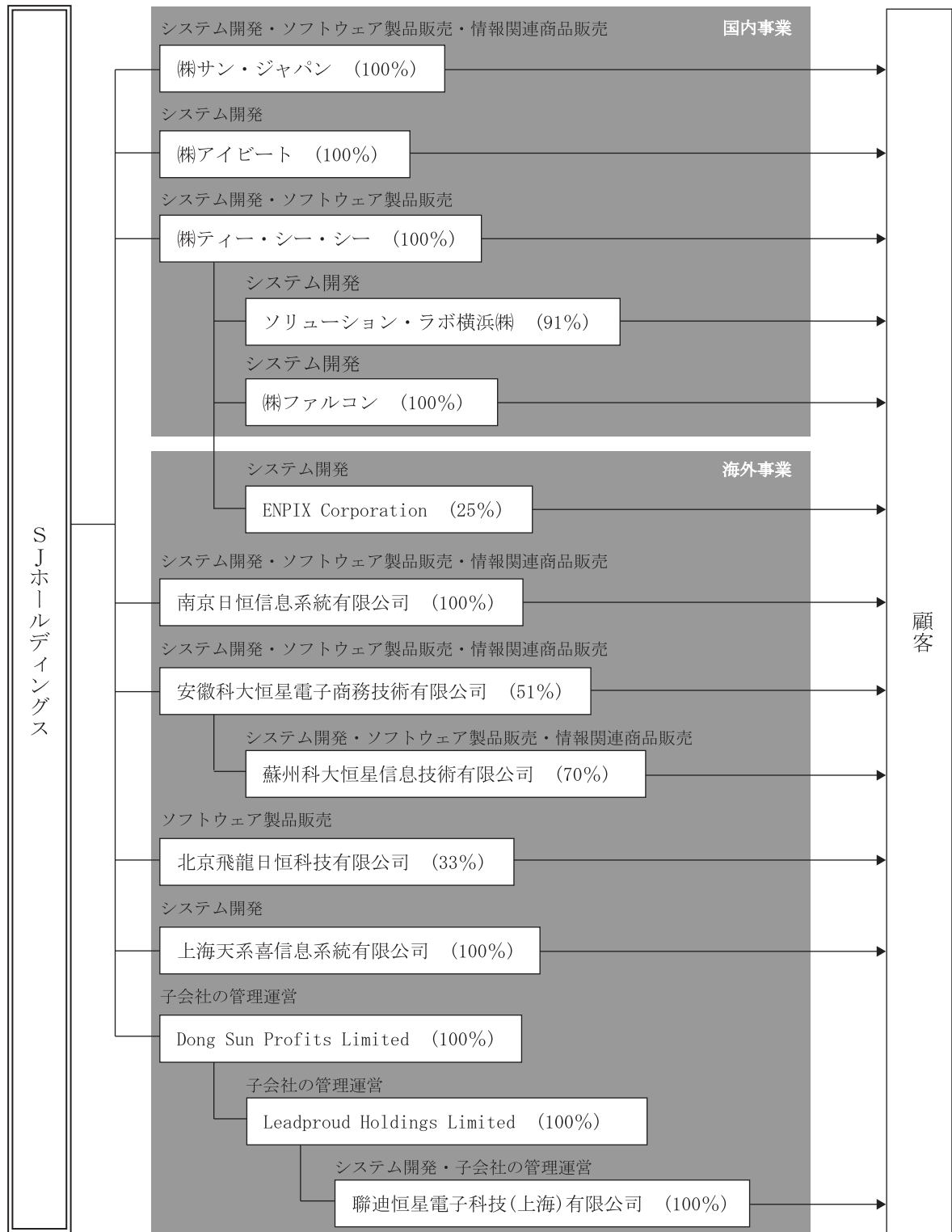
2 第15期会計年度においては、平成16年2月20日付で1株を3株に株式分割しております。

3 第17期中間会計期間において、分社型新設分割の方法により設立した株式会社サン・ジャパンにすべての営業を承継させ純粋持株会社となりました。また、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(事業系統図)



- (注) 1 当社は、平成17年4月1日付で株式会社サン・ジャパンから株式会社S Jホールディングスへと商号変更の上、分社型会社分割を行い、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継することで純粋持株会社となりました。
- 2 株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日をもって株式会社ティー・シー・シーと簡易合併を行いました。
- 3 当社は、中国事業戦略に基づき、中国事業を統括するために平成17年7月4日付でBritish Virgin IslandにDong Sun Profits Limited、平成17年7月12日付で香港にLeadproud Holdings Limited及び平成17年8月19日付で中国上海市に聯迪恒星電子科技(上海)有限公司を設立し、連結子会社としております。
- 4 当社は、平成17年5月27日付で中国北京市で北京飛龍日恒科技有限公司に出資し、持分法非適用関連会社としております。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併及び除外

連結子会社株式会社ティー・シー・シーは、平成17年4月1日付連結子会社株式会社ティー・シー・シー札幌を吸収合併いたしました。これにより、株式会社ティー・シー・シー札幌は連結子会社から除外しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
株式会社ティー・シー・シー	神奈川県横浜市 中区	360,020千円	情報サービス	100.0 (-)	役員兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 新規

平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した株式会社サン・ジャパンは、当社よりすべての営業を承継し、新たに関係会社となりました。また、中国事業を統括するために、平成17年7月4日付Dong Sun Profits Limited、平成17年7月12日付Leadproud Holdings Limited及び平成17年8月19日付聯迪恒星電子科技(上海)有限公司が設立され、新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サン・ジャパン (注) 3	東京都中央区 新川	100,000千円	情報サービス	100.0 (-)	役員兼任 8名
Dong Sun Profits Limited (注) 3	British Virgin Island	14,139千US\$	投資	100.0 (-)	役員兼任 2名
Leadproud Holdings Limited (注) 2	中国香港	10千HK\$	投資	100.0 (100.0)	役員兼任 2名
聯迪恒星電子科技(上海)有限公司 (注) 2, 3	中国上海市	1,200千US\$	情報サービス	100.0 (100.0)	役員兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(名)
情報サービス	1,678
合計	1,678

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、役員は含んでおりません。
- 2 事業部門ごとに従業員数を区分することが困難なため、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
- 3 従業員が当中間連結会計期間において152名増加しておりますが、主として、規模拡大している連結子会社における採用増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	3
---------	---

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、役員は含んでおりません。
- 2 従業員が当中間会計期間において減少した主な理由は、会社分割を行い純粋持株会社となったためであります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT分野における在庫調整も一巡し、設備投資の拡大、雇用・賃金環境の改善を主因として、景気回復傾向を辿りました。

情報サービス業におきましては、大企業を中心にEDI投資等、前向きな情報化投資が回復しつつあり、明るい兆しも見えてきておりますが、短納期・高品質な成果物、開発案件の単価引き下げの要求は引き続き厳しい状況にあると認識しております。

このような状況の中、当社グループは、平成17年4月1日付で純粋持株会社を創設することを目的として株式会社サン・ジャパンを会社分割し、株式会社SJホールディングスに商号変更するとともに、新設会社に全ての営業を承継いたしました。

これにより、グループ各社を管理・統括する機能の強化を図り、グループ内の経営資源の最適配分を迅速に行える体制を構築いたしました。

グループ協業による営業・提案力強化を推進いたしました結果、当中間連結会計期間における売上高は、8,427百万円（前中間連結会計期間比173.6%増）となりました。利益面につきましては、前中間連結会計期間に中国子会社で先行して増員した開発人員の戦力化の効果及びグループ開発体制強化により受注単価下落圧力をカバーした結果、営業利益は651百万円（前中間連結会計期間比143.0%増）、経常利益は605百万円（前中間連結会計期間比140.6%増）となりました。中間純利益につきましては272百万円（前中間連結会計期間比67.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

当社の事業の種類別セグメントは、「情報サービス」単一であります。

本セグメントの主要な事業部門につきましては、以下のとおりであります。

a. システム開発事業

当中間連結会計期間のシステム開発事業における売上高は、新規先、既存先の需要掘り起しを積極的に推進したことに加え、中国国内売上が順調に拡大したこと、前連結会計年度に完全子会社化した会社の業績が連結業績に寄与したこと等により、7,494百万円（前中間連結会計期間比296.6%増）となりました。

b. ソフトウェア製品事業

当中間連結会計期間のソフトウェア製品事業における売上高は、従来製品である「STEP透析」の医療機関への新規導入先数が前年度より減少したものの、「Dr.MEDICA」の販売が連結業績に寄与した結果、89百万円（前中間連結会計期間比36.5%増）となりました。

c. 情報関連商品事業

当中間連結会計期間の情報関連商品事業における売上高は、電子カルテ商品「Wine Style」、B to B パッケージ商品の販売は着実に増加したものの、大容量記憶装置等の販売において収益性を基準に選別受注したことにより、843百万円（前中間連結会計期間比25.0%減）となりました。

所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

日本においては、前連結会計年度に完全子会社化した会社の業績が連結業績に寄与したこと等により、システム開発事業において大幅に売上が伸び、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業の減少を補ったこと、システム開発事業における個々のプロジェクト管理がほぼ計画どおり推移したこと、情報関連商品の収益性が高まったこと等の結果、売上高は7,548百万円（前中間連結会計期間比196.1%増）となり、営業利益は648百万円（前中間連結会計期間比180.0%増）となりました。

中 国

中国においては、中国国内市場向けSI案件の受注が好調に推移し、また、日本企業向けシステム開発も堅調に推移したことにより、売上高は1,212百万円（前中間連結会計期間比46.9%増）となりました。一方、新規採用者への教育等の先行投資を行っている結果、営業利益は103百万円（前中間連結会計期間比15.2%増）と増加しているものの、売上増加率よりは増加率は低くなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間に比べ4,192百万円増加し、5,660百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、605百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益の計上額500百万円、主に前連結会計年度末に集中して計上された売上債権の回収878百万円等があります。主な減少要因としては、たな卸資産の513百万円の増加があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加額は、9百万円であります。これは、定期預金の払戻による収入として484百万円、投資有価証券の売却による収入137百万円があったものの、投資有価証券取得による支出214百万円と、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出297百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加額は、961百万円であります。主な要因は、中国での事業拡大等に備えて短期借入金を1,546百万円増加させたことであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,756,088	450.0
合 計	5,756,088	450.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	7,127,356	393.6	5,096,625	455.1
合 計	7,127,356	393.6	5,096,625	455.1

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	7,494,402	396.6
ソフトウェア製品事業	89,430	136.5
情報関連商品事業	843,815	75.0
合 計	8,427,648	273.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
ティアイエスソリューションビジネス株式会社	678,200	22.0
株式会社サービスウェア・コーポレーション	329,800	10.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 10%未満の相手先については記載を省略しております。
なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、連結子会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司において電力事業部における電力業界向けERPの研究開発活動を行ってまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は1,074千円であります。

連結子会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司における電力業界向けERPの研究活動の概要は次のとおりであります。

電力業界向けERPに関して、電力関連企業の業務管理能力とマーケット競争力の向上及び電力施設の維持運用コストの引き下げを目的とするトータルソリューションの開発に向けた研究、実装のための開発活動を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,410,000
計	1,410,000

(注) 平成17年3月3日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は1,128,000株増加し、1,410,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	491,679.45	491,679.45	ジャスダック 証券取引所	
計	491,679.45	491,679.45		

- (注) 1 「提出日現在の発行数」には、平成17年12月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む）により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成17年3月3日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより株式数は393,343.56株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成12年5月1日 臨時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,100株	3,100株
新株予約権の行使時の払込金額	3,333円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年5月15日 至 平成19年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,333円 資本組入額 1,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
- 5 平成17年3月3日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は3,100株に、発行価格は3,333円にそれぞれ調整されております。

(平成13年3月12日 臨時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	720株	720株
新株予約権の行使時の払込金額	5,833円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,833円 資本組入額 2,917円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
- 5 平成17年3月3日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は720株に、発行価格は5,833円にそれぞれ調整されております。

(平成14年2月28日 臨時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,820株	2,820株
新株予約権の行使時の払込金額	8,333円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,333円 資本組入額 4,167円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
- 5 平成17年3月3日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は2,820株に、発行価格は8,333円にそれぞれ調整されております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日 定時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	16,855個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,855株	16,855株
新株予約権の行使時の払込金額	80,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,000円 資本組入額 40,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

- 3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

- 5 平成17年3月3日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は16,855株に、発行価格は80,000円にそれぞれ調整されております。

(平成17年6月27日 定時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数		9,000個
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		9,000株
新株予約権の行使時の払込金額		112,529円
新株予約権の行使期間		自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 112,529円 資本組入額 56,265円
新株予約権の行使の条件		(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項		(注) 4

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

- 3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日	393,343.56	491,679.45		990,382		4,171,035

(注) 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
李 堅	東京都江東区豊洲1丁目3-1-2403	50,540	10.28
琴井 啓文	東京都江戸川区西葛西7丁目24-7-306	28,040	5.70
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	東京都港区港南1丁目9-1	27,000	5.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,455	4.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	20,814	4.23
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒町13-1号	20,440	4.16
周 誠	埼玉県越谷市赤山町4丁目9-1-B-402	17,500	3.56
辻川 幸二	神奈川県横浜市磯子区洋光台4丁目6-33	11,906	2.42
アール・ワイ・ケー有限会社	東京都江戸川区西葛西7丁目24-7-306	10,900	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,499	1.73
計		217,094	44.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 18,520株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,828株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209		
	(相互保有株式) 普通株式 1,993		
完全議決権株式(その他)	普通株式 489,300	486,182	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	177.45		
発行済株式総数	491,679.45		
総株主の議決権		486,182	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,118株含まれており、当該株式に係る議決権3,118個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S Jホールディングス	東京都中央区新川1丁目 26-2	209		209	0.04
(相互保有株式) 株式会社アイビート	東京都豊島区高田2丁目 17-22	1,993		1,993	0.41
計		2,202		2,202	0.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	117,000	111,000	91,900	94,300	103,000	119,000
最低(円)	99,000	81,500	81,500	86,200	79,500	95,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,467,996		5,747,722		4,708,631	
2 受取手形及び売掛金		2,049,227		3,551,355		4,362,416	
3 たな卸資産		253,770		725,550		206,875	
4 繰延税金資産		11,495		179,219		177,674	
5 その他		224,519		333,965		255,799	
貸倒引当金		37,455		51,665		46,717	
流動資産合計		3,969,555	77.8	10,486,146	73.7	9,664,679	73.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	114,773	2.2	811,809	5.7	718,694	5.5
2 無形固定資産		35,023					
(1) 連結調整勘定				789,365		888,423	
(2) その他				232,484		113,761	
無形固定資産合計		35,023	0.7	1,021,849	7.2	1,002,185	7.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	87,000		872,724		911,354	
(2) 出資金		607,715		33,137		27,711	
(3) 繰延税金資産		66,612		334,248		345,092	
(4) その他		220,494		664,730		491,635	
貸倒引当金				3,500		1,771	
投資その他の資産 合計		981,823	19.2	1,901,341	13.3	1,774,022	13.5
固定資産合計		1,131,620	22.1	3,735,000	26.2	3,494,901	26.6
繰延資産		4,273	0.1	7,725	0.1	2,191	0.0
資産合計		5,105,448	100.0	14,228,872	100.0	13,161,772	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		545,733		1,179,604		1,362,426	
2		740,000		2,899,500		1,331,300	
3	2			201,848		295,065	
4	2			200,000		250,000	
5		77,305		235,194		295,646	
6				321,562		303,733	
7		123,322		448,765		474,402	
		1,486,361	29.1	5,486,476	38.6	4,312,573	32.8
流動負債合計							
固定負債							
1	2					200,000	
2	2			72,118		159,014	
3		81,582		392,425		380,458	
4		84,004		174,504		192,262	
5		13,338		3,100		3,989	
		178,924	3.5	642,148	4.5	935,724	7.1
		1,665,286	32.6	6,128,624	43.1	5,248,297	39.9
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		258,996	5.1	306,282	2.1	279,613	2.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		985,857	19.3	990,382	7.0	990,382	7.5
資本剰余金		1,082,947	21.2	6,506,387	45.7	6,506,387	49.4
利益剰余金		1,139,254	22.3	380,999	2.7	300,985	2.3
その他有価証券評価差額金				25,766	0.2	599	0.0
為替換算調整勘定		26,894	0.5	6,931	0.0	47,935	0.4
自己株式				116,501	0.8	115,358	0.8
		3,181,165	62.3	7,793,965	54.8	7,633,861	58.0
		5,105,448	100.0	14,228,872	100.0	13,161,772	100.0
負債、少数株主持分及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,080,163	100.0		8,427,648	100.0		10,433,672	100.0
売上原価			2,368,347	76.9		6,528,322	77.5		8,052,173	77.2
売上総利益			711,816	23.1		1,899,325	22.5		2,381,499	22.8
販売費及び一般管理費	1		443,708	14.4		1,247,809	14.8		1,284,938	12.3
営業利益			268,108	8.7		651,516	7.7		1,096,560	10.5
営業外収益										
1 受取利息		1,348			5,278			6,261		
2 受取配当金					3,495			736		
3 投資有価証券売却益					13,987					
4 流通税還付金	2	11,280						17,247		
5 業務受託収入					4,482					
6 技術認証奨励金					3,265			10,756		
7 その他		4,401	17,030	0.6	1,147	31,658	0.4	10,025	45,027	0.4
営業外費用										
1 支払利息		6,147			22,628			20,330		
2 上場関連費用		12,174			33,760			29,525		
3 為替差損		2,154			8,525			5,398		
4 支払手数料		7,193			7,633			25,875		
5 投資事業組合損失		3,284								
6 その他		2,590	33,545	1.1	5,222	77,770	0.9	4,991	86,121	0.8
経常利益			251,592	8.2		605,404	7.2		1,055,466	10.1
特別利益										
1 投資有価証券売却益					19,010			7,271		
2 役員退職慰勞引当金 戻入益					2,304	21,314	0.2	7,271	7,271	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	41						40		
2 固定資産除却損	4	948			801			953		
3 関係会社出資金評価 損								40,306		
4 投資有価証券評価損					125,000			63,000		
5 連結調整勘定償却額			990	0.0		125,801	1.5	1,231,384	1,335,685	12.8
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失 ()			250,602	8.2		500,917	5.9		272,947	2.6
法人税、住民税及び事業税		82,308			231,620			410,196		
法人税等調整額		5,601	87,910	2.9	8,667	222,952	2.6	23,238	386,957	3.7
少数株主利益			372	0.0		5,927	0.1		16,044	0.1
中間純利益又は当期純損失 ()			162,319	5.3		272,037	3.2		675,949	6.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,065,989		6,506,387		1,065,989
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		16,958				21,482	
2 株式交換による新株の発行						5,409,798	
3 自己株式処分差益			16,958			9,116	5,440,398
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,082,947		6,506,387		6,506,387
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,102,106		300,985		1,102,106
利益剰余金増加高							
1 中間純利益		162,319	162,319	272,037	272,037		
利益剰余金減少高							
1 当期純損失						675,949	
2 配当金		125,172		146,846		125,172	
3 役員賞与			125,172	45,176	192,023		801,121
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,139,254		380,999		300,985

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()		250,602	500,917	272,947
2 減価償却費		42,876	112,678	110,537
3 連結調整勘定償却額		1,033	99,058	1,331,475
4 新株発行費償却額		2,129	1,860	4,455
5 貸倒引当金の増加額		15,521	3,099	23,866
6 賞与引当金の増減額(減少:)			17,829	27,223
7 退職給付引当金の増加額		7,789	11,967	11,537
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		2,842	17,758	802
9 受取利息及び受取配当金		1,348	8,774	6,998
10 支払利息		6,147	22,628	20,330
11 為替差損益(差益:)		670	4,882	181
12 投資事業組合損失		3,284		
13 投資有価証券売却益			32,997	11,687
14 有形固定資産売却損		41		40
15 有形固定資産除却損		948	801	903
16 関係会社株式評価損				40,306
17 投資有価証券評価損			125,000	63,000
18 売上債権の増減額(増加:)		283,923	878,892	670,458
19 たな卸資産の増減額(増加:)		149,837	513,875	35,188
20 仕入債務の増減額(減少:)		85,057	197,254	63,923
21 未払消費税の増減額(減少:)		37,927	11,581	13,282
22 その他		50,229	100,111	4,074
23 役員賞与の支払額			21,500	
小計		104,320	889,160	699,517
24 利息及び配当金の受取額		1,348	7,467	7,017
25 利息の支払額		6,403	24,434	20,335
26 法人税等の支払額		220,680	266,201	490,344
営業活動によるキャッシュ・フロー		330,057	605,992	195,854

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1 定期預金の預入による支出			50,000	50,000
2 定期預金の払戻による収入			484,820	
3 有形固定資産の取得による 支出		28,122	139,424	42,834
4 有形固定資産の売却による 収入		66		64
5 無形固定資産の取得による 支出		1,361	158,572	29,367
6 出資金の取得による支出		411,000		
7 投資有価証券の取得による 支出		84,000	214,824	974,546
8 投資有価証券の売却による 収入			137,784	303,467
9 関係会社出資金の払込による 支出			5,426	20,732
10 敷金・保証金の支払による 支出		1,495	12,883	10,277
11 敷金・保証金の払戻による 収入		1,388	5,589	7,767
12 貸付による支出		117,618	159,880	225,830
13 貸付金の回収による収入		105,710	123,474	226,456
14 保険積立金の積立による 支出			1,544	34,854
15 その他		2,286	208	7,285
投資活動によるキャッシュ・ フロー		538,718	9,320	857,973
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 短期借入金の増加額		580,000	1,546,630	731,860
2 長期借入金の返済による支 出			180,113	13,860
3 社債の償還による支出			250,000	
4 株式の発行による収入		33,916		42,965
5 少数株主への株式の発行に よる収入				3,000
6 自己株式の取得による支出			1,142	20,079
7 自己株式の売却による収入				23,378
8 配当金の支払額		125,172	146,846	125,172
9 少数株主への配当金の支払 額			450	
10 その他		732	6,540	328
財務活動によるキャッシュ・ フロー		488,011	961,537	642,420
現金及び現金同等物に係る換 算差額		7,600	47,061	802
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		373,163	1,623,910	20,501
現金及び現金同等物の期首残 高		1,775,059	4,037,011	1,775,059
株式交換に伴う現金及び現金 同等物の増加額				2,016,352
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		66,100		266,100
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,467,996	5,660,922	4,037,011

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 蘇州科大恒星信息技術有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であった蘇州科大恒星信息技術有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間において連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社ティー・シー・シー 株式会社アイビート 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 蘇州科大恒星信息技術有限公司 株式会社ファルコン ソリューション・ラボ・横浜株式会社 SJ1号投資事業組合 Dong Sun Profits Limited Leadproud Holdings Limited 上海聯迪恒星電子科技(上海)有限公司 株式会社サン・ジャパンは、当社の分社型新設分割により連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Dong Sun Profits Limited、Leadproud Holdings Limited及び聯迪恒星電子科技(上海)有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日付株式会社ティー・シー・シーに吸収合併されたため、当中間連結会計期間において連結子会社でなくなりました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ティー・シー・シー 株式会社アイビート 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 蘇州科大恒星信息技術有限公司 株式会社ファルコン ソリューション・ラボ・横浜株式会社 株式会社ティー・シー・シー札幌 SJ1号投資事業組合 株式会社ティー・シー・シーは平成16年10月9日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度において、株式会社ティー・シー・シー及びその子会社である株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社及び株式会社ティー・シー・シー札幌を連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アイビートは、平成17年3月31日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度末において、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であった蘇州科大恒星信息技術有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>SJ1号投資事業組合は、出資目的及び組合への関与状況を鑑み、</p>

	(2)非連結子会社数 社	(2)非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 上海天系喜信息技术有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度から連結しております。 (2)非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 上海天系喜信息技术有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 社 (2) 持分法非適用の非連結子会社数 社 (3) 持分法を適用しない関連会社数 社	(1) 持分法適用の関連会社数 社 (2) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の非連結子会社の名称 上海天系喜信息技术有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法を適用しない関連会社数 3社 持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ 北京飛龍日恒科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 社 (2) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の非連結子会社の名称 上海天系喜信息技术有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法を適用しない関連会社数 2社 持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司及び蘇州科大恒星情報技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星情報技術有限公司及び聯迪恒星電子科技(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司及び蘇州科大恒星情報技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、株式会社ティー・シー・シー、株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社及び株式会社ティー・シー・シー札幌は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関 する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 親会社 主として個別法による原価法 連結子会社 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具 備品 4～6年 連結子会社 定額法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 定率法</p> <p>連結子会社 国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 同左</p> <p>連結子会社 国内連結子会社</p>

		<p>得の建物（建物附属設備を除く）及び米国の研修施設（建物、構築物、工具器具備品）は、定額法を採用しております。</p> <p>海外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～40年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 4～6年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>海外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能の見込額を計上しております。</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるた</p>

都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務

付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、国内連結子会社は、平成16年6月又は平成17年6月に役員報酬制度を改定しており、平成17年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務

	<p>は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当中間連結会計期間末における有効性の評価を省</p>	<p>は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略し</p>
--	---	--	---

	<p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>略しております。 (ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>ております。 (ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「無形固定資産」に含めていた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間において総資産の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産」に含まれております「連結調整勘定」は7,231千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,971千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、4,971千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,576千円増加しており、営業利益、経常利益はそれぞれ23,576千円減少し、税金等調整前当期純損失は23,576千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 95,205千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 572,183千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 520,367千円
2	2 担保に供している資産 建物及び構築物 46,935千円 土地 111,622 合計 158,557 上記に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金 23,010 長期借入金 6,400 合計 29,410	2 担保に供している資産 建物及び構築物 43,192千円 土地 175,850 定期預金 481,620 投資有価証券 28,441 合計 729,103 上記に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金 136,917 1年以内償還予定の社債 250,000 社債 200,000 長期借入金 61,550 合計 648,467
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 1,000,000千円総額 借入実行残高 500,000 差引額 500,000	3 連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 2,500,000千円総額 借入実行残高 1,950,000 0 差引額 550,000	3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 2,500,000千円総額 借入実行残高 970,000 差引額 1,530,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 65,012千円 給与手当 120,975 支払手数料 58,325 退職給付引当金 繰入額 2,149 役員退職慰労 引当金繰入額 2,842</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 181,532千円 給与手当 328,579 支払手数料 113,391 退職給付費用 5,620 賞与引当金繰入額 26,532 連結調整勘定償却 額 99,058</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 205,348千円 給与手当 294,539 支払手数料 144,108 退職給付費用 27,789 役員退職慰労引当 金繰入額 2,842 賞与引当金繰入額 6,740 連結調整勘定償却 額 100,091 貸倒引当金繰入額 23,948</p>
<p>2 中国税務上、流通税とは増値 税(付加価値税)、営業税及び消 費税を指し、これらの還付であ ります。</p>	2	<p>2 中国税務上、流通税とは増値 税(付加価値税)、営業税及び消 費税を指し、これらの還付であ ります。</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 41千円</p>	3	<p>3 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 40千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 948千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 801千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 903千円 撤去費用 50</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,467,996千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,467,996	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,747,722千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 86,800 <hr/> 現金及び 現金同等物 5,660,922	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,708,631千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 671,620 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,037,011

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160,538</td> <td>65,528</td> <td>95,010</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>151,150</td> <td>27,749</td> <td>123,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,688</td> <td>93,277</td> <td>218,411</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	160,538	65,528	95,010	無形固定資産(ソフトウェア)	151,150	27,749	123,400	合計	311,688	93,277	218,411	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>167,376</td> <td>89,224</td> <td>78,151</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>338,150</td> <td>92,262</td> <td>245,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505,526</td> <td>181,487</td> <td>324,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	167,376	89,224	78,151	無形固定資産(ソフトウェア)	338,150	92,262	245,887	合計	505,526	181,487	324,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>184,830</td> <td>92,356</td> <td>92,474</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>338,150</td> <td>58,447</td> <td>279,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,980</td> <td>150,803</td> <td>372,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	184,830	92,356	92,474	無形固定資産(ソフトウェア)	338,150	58,447	279,702	合計	522,980	150,803	372,176
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	160,538	65,528	95,010																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	151,150	27,749	123,400																																															
合計	311,688	93,277	218,411																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	167,376	89,224	78,151																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	338,150	92,262	245,887																																															
合計	505,526	181,487	324,038																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	184,830	92,356	92,474																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	338,150	58,447	279,702																																															
合計	522,980	150,803	372,176																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 59,875 千円 1年超 162,155 合計 222,030	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 102,985 千円 1年超 227,227 合計 330,212	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 101,746 千円 1年超 275,553 合計 377,299																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,515 千円 減価償却費相当額 34,265 支払利息相当額 6,539	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,609 千円 減価償却費相当額 51,424 支払利息相当額 3,214	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 87,647 千円 減価償却費相当額 81,772 支払利息相当額 7,914																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	200,766	244,098	43,332
合計	200,766	244,098	43,332

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	57,835
その他有価証券 非上場株式	437,790
社債	33,000
その他	100,000
合計	628,625

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について125,000千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	252,728	251,728	999
合計	252,728	251,728	999

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	585,790
社債	69,000
合計	654,790

(注) 当連結会年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について63,000千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

前中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結会計年度において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,549,733	530,430	3,080,163		3,080,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		295,106	295,106	(295,106)	
計	2,549,733	825,537	3,375,270	(295,106)	3,080,163
営業費用	2,318,148	736,108	3,054,257	(242,202)	2,812,055
営業利益	231,584	89,428	321,012	(52,904)	268,108

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,574千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,547,548	880,099	8,427,648		8,427,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,285	332,590	333,875	(333,875)	
計	7,548,833	1,212,689	8,761,523	(333,875)	8,427,648
営業費用	6,900,467	1,109,625	8,010,093	(233,961)	7,776,131
営業利益	648,366	103,064	751,430	(99,914)	651,516

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は103,223千円であり、その主なものは、当社に係る費用であります。

(追加情報)

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額については、従来主に当社の役員に係る費用としてきましたが、当中間連結会計期間より純粹持株会社となったことに伴い、主に当社に係る費用とすることにしました。

この結果、従来の方と比べて、営業費用のうち「日本」が68,252千円減少し、「消去又は全社」が同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,924,572	1,509,100	10,433,672		10,433,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		608,297	608,297	(608,297)	
計	8,924,572	2,117,397	11,041,970	(608,297)	10,433,672
営業費用	8,083,607	1,977,114	10,060,722	(723,609)	9,337,112
営業利益	840,964	140,282	981,247	115,312	1,096,560

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は64,822千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	中国
海外売上高(千円)	530,430
連結売上高(千円)	3,080,163
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	中国
海外売上高(千円)	880,099
連結売上高(千円)	8,427,648
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	1,509,100
連結売上高(千円)	10,433,672
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1株当たり純資産額	37,718円35銭	15,923円06銭	77,514円27銭																
1株当たり 中間純利益金額又は当期純損 失金額()	1,934円87銭	555円77銭	8,243円53銭																
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	1,890円23銭	548円76銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 は存在するものの、1株 当たり当期純損失である ため記載しておりませ ん。																
	<p>当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,990円94銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,381円13銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,297円28銭</p>	<p>当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において、平成17年5月20日付けで、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>7,543円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>386円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額</td> <td>378円05銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>15,502円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純損失 金額</td> <td>1,648円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間		1株当たり 純資産額	7,543円67銭	1株当たり 中間純利益 金額	386円97銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	378円05銭	前連結会計年度		1株当たり 純資産額	15,502円85銭	1株当たり 当期純損失 金額	1,648円71銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額		
前中間連結会計期間																			
1株当たり 純資産額	7,543円67銭																		
1株当たり 中間純利益 金額	386円97銭																		
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	378円05銭																		
前連結会計年度																			
1株当たり 純資産額	15,502円85銭																		
1株当たり 当期純損失 金額	1,648円71銭																		
潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額																			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	中間純利益又は当期純損失 () (千円)	162,319		272,037		675,949
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員 賞与金 (千円))	()		()		45,401 (45,401)	
普通株式に係る中間純利益又 は当期純損失() (千円)	162,319		272,037		675,949	
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,892		489,481.96		87,505.12	
中間(当期)純利益調整額(千 円)						
普通株式増加数 (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))	1,981 () (1,981)		6,246.53 () (6,246.53)		() ()	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション	
	潜在株式 の数	3,500株	潜在株式 の数	16,855株	潜在株式 の数	3,444株
	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式
	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日
	払込金額	400,000円	払込金額	80,000円	払込金額	400,000円
	発行価額	400,000円	発行価額	80,000円	発行価額	400,000円
	資本組込 額	200,000円	資本組込 額	40,000円	資本組込 額	200,000円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 当社は、平成16年5月13日に締結した株式交換契約に基づき、平成16年10月9日をもって、当社を完全親会社とし、株式会社ティー・シー・シーを完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>この株式交換に際して、当社は普通株式7,115.6株を発行し、資本剰余金が2,269百万円増加いたしました。株式交換に伴い、連結調整勘定は978百万円増加いたしました。</p> <p>2 平成16年12月15日開催の取締役会において、株式会社アイビートとの株式交換により、当社が株式会社アイビートの発行済株式の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成17年2月15日開催の当社臨時株主総会における承認を予定しております。なお、株式交換日は平成17年3月31日を予定しております。</p> <p>なお、株式交換により増加する発行済株式数、株式会社アイビートの概要等については、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (2)株式会社アイビートとの株式交換 株式交換の相手会社の名称等 ~ 配当起算日」に記載のとおりであります。</p> <p>3 平成16年12月15日開催の当社取締役会において、当社が持株会社(「株式会社S」ホールディングス)に商号変更予定。以下「分割会社」という)となり、新たに設立する事業会社に全ての営業を承継させ持株会社体制に移行するための会社分割(以下「本件分割」という)を行うことを決議し、平成17年2月15日開催予定の臨時株主総会において、分割計画書の承認を予定しております。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要については、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約</p>	<p>1 当社は、平成17年10月11日開催の取締役会において、無議決権種類株式の取得による特定目的会社アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社への出資を決議し、同日付で株式引受契約を締結いたしました。</p> <p>平成17年11月15日開催の取締役会において、アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、情報インフラ関連技術及びコンサルティング力のある中堅規模の情報サービス企業のアルファテック・ソリューションズ株式会社の株式取得を目的とする特定目的会社(SPC)アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社に対し、同社の100%子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社とのアライアンスによる当社グループの総合力の強化を目的として当初、第三者割当による種類株式増資の引受を行ったものでありますが、当社グループとアルファテック・ソリューションズ株式会社との相互メリットを最大限に享受するには、SPCへの出資にとどまらず連結子会社化にまで踏み込むことが必要であると認識するに至り、アルファテック・ソリューションズ株式会社の完全親会社であるアルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の発行済株式を全株取得することとしたものであります。</p> <p>これにより、技術的側面においては、当社グループの高い技術力とコスト競争力にアルファテック・ソリ</p>	<p>1 平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」に全ての営業を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社SJホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>(1) 本件分割の目的</p> <p>株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートとの経営統合効果を早期に発揮させるため、グループ全体のガバナンスは持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍的向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競争を凌駕する新たなビジネスモデルを構築することを目的としております。</p> <p>(2) 新設会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1075 1151 1417 1733"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サン・ジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>システム開発事業を中心とした「情報サービス業」</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区新川一丁目2番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 李 堅</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式 2,000株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(3) 新設会社の引継いだ資産及び負債の概要</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1075 1832 1417 2016"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,386</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社サン・ジャパン	事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」	設立年月日	平成17年4月1日	本店所在地	東京都中央区新川一丁目2番2号	代表者	代表取締役社長 李 堅	資本金	100百万円	発行済株式数	普通株式 2,000株	決算期	3月31日	科目	金額	(資産の部)		流動資産	2,460	固定資産	926	資産合計	3,386
商号	株式会社サン・ジャパン																											
事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」																											
設立年月日	平成17年4月1日																											
本店所在地	東京都中央区新川一丁目2番2号																											
代表者	代表取締役社長 李 堅																											
資本金	100百万円																											
発行済株式数	普通株式 2,000株																											
決算期	3月31日																											
科目	金額																											
(資産の部)																												
流動資産	2,460																											
固定資産	926																											
資産合計	3,386																											

等 (3)会社分割契約 会社分割の目的 ~ 新設会社が承継する権利義務に関する事項」に記載のとおりであります。

ューションズ株式会社の持つネットワークインフラ技術などの基盤技術・スキルを統合・整備することでよりトータルでフルラインのサービス提供体制を整えることができるものと考えております。営業的側面においては、相互の顧客基盤を活用し、緊密な連携による営業体制の強化を図ってまいります。また、スタッフ部門においても全グループでノウハウの共有化・システム等の効率化を推進する予定であります。

(2) アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の概要

商号	アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社
事業内容	アルファテック・ソリューションズ株式会社の管理運営
設立年月日	2003年12月17日
本店所在地	東京都千代区丸の内二丁目2番1号
代表者	代表取締役 渡邊彰
資本金	1,000万円
発行済株式数	普通株式200株
決算期	3月31日
議決権	フェニックス・キャピタル株式会社 100%

(3) アルファテック・ソリューションズ株式会社の概要

商号	アルファテック・ソリューションズ株式会社
事業内容	企業の様々な業務を支えるコンピュータシステムのコンサルティングから設計・構築、導入・設置、運用管理、保守にいたるまでのトータルソリューションおよびサービスの提供

(負債の部)	
流動負債	1,373
固定負債	175
負債合計	1,548
差引正味財産	1,837

2 連結子会社株式会社ティー・シー・シーは、平成17年4月1日付連結子会社である株式会社ティー・シー・シー札幌を吸収合併いたしました。

(1) 合併目的
株式会社ティー・シー・シーは、事業の経営資源を集中化して、より効率的な経営を行い、更なる収益力を高めるために、株式会社ティー・シー・シー札幌を吸収合併いたしました。

(2) 合併方式
商法第413条ノ3に定める簡易合併であります。

(3) 資本金の増加
資本金の増加はありません。

(4) 合併による引継いだ資産および負債の概要
株式会社ティー・シー・シーが株式会社ティー・シー・シー札幌から引継いだ資産、負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

資産合計	62
負債合計	28
資本合計	33

3 当社は、平成17年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日をもって株式分割（無償交付）による新株式の発行を行いました。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1) 分割の方法
平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式数 393,343.56株

(3) 配当起算日
平成17年4月1日
前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合にお

	設立年月日	1971年2月15日	ける(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	
	本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号		
	代表者	代表取締役 手塚弘章		
	資本金	10億円		
	発行済株式数	普通株式200万株		
	決算期	3月31日		
	(4) 株式の取得日程 平成17年12月28日			前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況			1株当たり純資産額 7,390円61銭 1株当たり当期純利益金額 1,182円26銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,129円42銭
	異動前の所有株式数	無議決権B種類株式 5,000株		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	取得株式数	普通株式200株(取得価額100万円) 無議決権A種類株式 10,800株(取得価額769万円)		1株当たり純資産額 15,502円85銭 1株当たり当期純損失金額 1,648円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
移動後の所有株式数	普通株式200株(議決権割合100%) 無議決権A種類株式 10,800株 無議決権B種類株式 5,000株			
2 平成17年10月27日開催の当社取締役会において、平成17年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、発行日を平成17年10月28日とする新株予約権を決議いたしました。		4 平成17年6月27日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社の子会社の役員員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。 決議概要等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。		
割当対象者数	当社及び当社子会社役員員 276名			
発行個数	9,000個			
発行価額	無償			
種類	普通株式 9,000株			
行使価額	1株につき112,529円			
資本組入額	1株当たり56,265円			
行使期間	平成19年10月1日～平成24年9月30日			
3 当社は、平成17年11月29日開催の取締役会において、合弁会社				

「実達聯迪商用設備有限公司」を中国福建省福州市に子会社として設立し、合併相手先「福建実達電腦設備有限公司」（以下「実達設備」という。）のPOS電子支払機及び税収管理レジスタ等の一部事業を承継させることを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社が成長著しい中国に設立する子会社は、中国におけるATM、デビットカード等の前年度における販売シェアNO. 1の実績を持つ実達設備との合併会社であります。

実達設備は、中国福建実達電腦集團股份有限公司の主要子会社として、銀行ATM、専用プリンタ、POS電子支払機及び税収コントロール・レジスタなどの製品の研究開発・生産・販売からアフターサービスまでをワンストップで行う会社であります。設立以来、中国全土をカバーする営業販売拠点を有し、中国国内マーケットにおいて、プリンタは30%、POS電子支払機は主要銀行において30%以上のシェアを確保しており、中国国内の主要銀行をはじめとして多くのエンドユーザをもっている会社です。

当社グループは日本市場と中国市場の両輪経営を軸に、中国における情報サービス事業を積極的展開しており、実達設備と緊密に双方検討・議論した結果、十分シナジー効果が発揮できると確信し、合併会社を設立することとしたものであります。

(2) 設立子会社の概要

商号	実達聯迪商用設備有限公司（予定）
事業内容	情報関連製品製造・販売並びにサービス
設立年月日	平成17年12月（予定）
本店所在地	中国福建省福州市洪水園路68号実達科技城

	代表者	董事長 周誠（株式会社S Jホールディングス 常務取締役）	
	役員構成	当社グループ会社 4名 実達設備及び現地経営陣 3名	
	資本金	100百万人民元	
	発行済株式数	（株式会社の形態ではないため、該当事項はありません。）	
	出資構成	当社グループ会社 51% 実達設備及び現地経営陣 49%	
	決算期	12月31日	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,354,105		447,895		1,759,489	
2 売掛金		1,489,883				1,592,714	
3 たな卸資産		280,943				33,239	
4 繰延税金資産		7,929		5,134		16,448	
5 その他		149,581		223,897		130,971	
貸倒引当金		1,489				1,592	
流動資産合計		3,280,954	69.7	676,928	8.7	3,531,271	43.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	21,509	0.4	120	0.0	23,554	0.3
2 無形固定資産		16,801	0.4	316	0.0	39,727	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		87,000				87,000	
(2) 関係会社株式				4,955,478		3,115,582	
(3) その他関係会社有 価証券						538,309	
(4) 出資金		607,715					
(5) 関係会社出資金		411,995		2,122,962		548,587	
(6) 繰延税金資産		66,612		35		69,168	
(7) その他		213,072		51,034		219,857	
投資その他の資産 合計		1,386,397	29.4	7,129,510	91.2	4,578,504	56.0
固定資産合計		1,424,707	30.2	7,129,947	91.2	4,641,786	56.8
繰延資産		4,273	0.1	7,725	0.1	2,191	0.0
資産合計		4,709,935	100.0	7,814,600	100.0	8,175,249	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		649,660				560,046	
2		740,000		1,500,000		770,000	
3		72,164		2,541		147,169	
4	2	47,441		14,432		89,069	
		1,509,265	32.0	1,516,973	19.4	1,566,285	19.2
流動負債合計							
固定負債							
1		81,582				87,222	
2		84,004				84,004	
3		13,338				3,989	
		178,924	3.8			175,215	2.1
		1,688,190	35.8	1,516,973	19.4	1,741,501	21.3
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		985,857	21.0	990,382	12.7	990,382	12.1
資本剰余金							
1		1,082,947		4,171,035		4,171,035	
		1,082,947	23.0	4,171,035	53.4	4,171,035	51.0
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		12,400		12,400		12,400	
2		940,539		1,145,032		1,280,009	
		952,939	20.2	1,157,432	14.8	1,292,409	15.8
利益剰余金合計							
自己株式							
				21,223	0.3	20,079	0.2
		3,021,744	64.2	6,297,626	80.6	6,433,748	78.7
資本合計							
		4,709,935	100.0	7,814,600	100.0	8,175,249	100.0
負債資本合計							

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,549,733	100.0			5,928,348	100.0
売上原価	1		2,023,777	79.4			4,455,817	75.2
売上総利益			525,955	20.6			1,472,531	24.8
販売費及び一般管理費	1		325,945	12.8			665,020	11.2
営業利益			200,010	7.8			807,510	13.6
営業収益					166,373	100.0		
営業費用	1				109,854	66.0		
営業利益					56,519	34.0		
営業外収益								
1 受取利息		253			0		322	
2 有価証券利息		571					1,431	
3 受取配当金							49,181	
4 為替差益		6,935			4,053		4,104	
5 その他		151	7,912	0.3	501	4,554	383	55,423
営業外費用								
1 支払利息		6,147			1,523		12,532	
2 上場関連費用		12,174			33,760		29,525	
3 支払手数料		7,193					14,356	
4 投資事業組合損失		3,284						
5 その他		2,129	30,930	1.2	1,880	37,165	4,524	60,937
経常利益			176,992	6.9		23,907		801,996
特別損失								
1 固定資産除却損		778					778	
2 投資事業組合損失			778	0.0			71,770	72,548
税引前中間(当期)純利益			176,214	6.9		23,907		729,447
法人税、住民税及び事業税		68,238			810		293,076	
法人税等調整額		8,182	76,421	3.0	10,630	11,440	2,891	290,184
中間(当期)純利益			99,793	3.9		12,467		439,263
前期繰越利益			840,745			1,132,564		840,745
中間(当期)未処分利益			940,539			1,145,032		1,280,009

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 貯蔵品</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 なお、投資事業 有限責任組合等へ の出資（証券取引 法第2条第2項に より有価証券とみ なされるもの）に ついては、組合契 約に規定される決 算報告日に応じて 入手可能な最近の 決算書を基礎と し、持分相当額を 純額で取り組む方 法によっておりま す。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 工具器具備品 3年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基</p>

			づく方法、又は、残存有効期間(3年)に基づく定額法によっております。
	(3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法	(3) 長期前払費用	(3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。	(1) 貸倒引当金 (2) 退職給付引当金 (3) 役員退職慰労引当金	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,971千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,971千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,566千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,566千円減少しております。</p>
	<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更) 当社は平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」にすべての営業を承継し、持株会社となりました。これにより、計上区分を下記のとおりに変更しております。</p> <p>平成17年4月1日以降に発生した子会社に対する経営指導料等を営業収益に計上しております。</p> <p>また、一般管理費を営業費用に計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,598千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,322千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>2</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 1,000,000 千円 総額</p> <p>借入実行残高 500,000</p> <hr/> <p>差引額 500,000</p>	<p>3</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 1,500,000 千円 総額</p> <p>借入実行残高 600,000</p> <hr/> <p>差引額 900,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,543千円 無形固定資産 3,358	1 減価償却実施額 有形固定資産 24千円 無形固定資産 24	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,267千円 無形固定資産 8,459

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160,538</td> <td>65,528</td> <td>95,010</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>151,150</td> <td>27,749</td> <td>123,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,688</td> <td>93,277</td> <td>218,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,875 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,515 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,265</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	160,538	65,528	95,010	ソフトウェア	151,150	27,749	123,400	合計	311,688	93,277	218,411	1年内	59,875 千円	1年超	162,155	合計	222,030	支払リース料	35,515 千円	減価償却費相当額	34,265	支払利息相当額	6,539	<p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160,538</td> <td>81,193</td> <td>79,344</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>338,150</td> <td>58,447</td> <td>279,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,688</td> <td>139,641</td> <td>359,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96,684 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,285 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,589</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	160,538	81,193	79,344	ソフトウェア	338,150	58,447	279,702	合計	498,688	139,641	359,047	1年内	96,684 千円	1年超	267,209	合計	363,893	支払リース料	84,285 千円	減価償却費相当額	78,589	支払利息相当額	7,733
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具備品	160,538	65,528	95,010																																																							
ソフトウェア	151,150	27,749	123,400																																																							
合計	311,688	93,277	218,411																																																							
1年内	59,875 千円																																																									
1年超	162,155																																																									
合計	222,030																																																									
支払リース料	35,515 千円																																																									
減価償却費相当額	34,265																																																									
支払利息相当額	6,539																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具備品	160,538	81,193	79,344																																																							
ソフトウェア	338,150	58,447	279,702																																																							
合計	498,688	139,641	359,047																																																							
1年内	96,684 千円																																																									
1年超	267,209																																																									
合計	363,893																																																									
支払リース料	84,285 千円																																																									
減価償却費相当額	78,589																																																									
支払利息相当額	7,733																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1株当たり純資産額	35,828円13銭	12,813円87銭	65,452円67銭																
1株当たり中間(当期)純利益金額	1,189円55銭	25円37銭	5,019円19銭																
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	1,162円10銭	25円05銭	4,922円34銭																
	<p>当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成16年2月20日付けで、株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,218円95銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 969円58銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 910円71銭</p>	<p>当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において、平成17年5月20日付けで、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>7,165円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>237円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額</td> <td>232円42銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>13,090円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> <td>1,003円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額</td> <td>984円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間		1株当たり 純資産額	7,165円63銭	1株当たり 中間純利益 金額	237円91銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	232円42銭	前事業年度		1株当たり 純資産額	13,090円53銭	1株当たり 当期純利益 金額	1,003円84銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	984円47銭	
前中間会計期間																			
1株当たり 純資産額	7,165円63銭																		
1株当たり 中間純利益 金額	237円91銭																		
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	232円42銭																		
前事業年度																			
1株当たり 純資産額	13,090円53銭																		
1株当たり 当期純利益 金額	1,003円84銭																		
潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	984円47銭																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	99,793	12,467	439,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	99,793	12,467	439,263

普通株式の期中平均株式数 (株)	83,892	491,474.96	87,516.73			
中間(当期)純利益調整額 (千円)						
普通株式増加数 (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))	1,981 () (1,981)	6,246.53 () (6,246.53)	1,722.09 () (1,722.09)			
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション	
	潜在株式 の数	3,500株	潜在株式 の数	16,855株	潜在株式 の数	3,444株
	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式
	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日
	払込金額	400,000円	払込金額	80,000円	払込金額	400,000円
	発行価額	400,000円	発行価額	80,000円	発行価額	400,000円
	資本組込 額	200,000円	資本組込 額	40,000円	資本組込 額	200,000円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 当社は、平成16年5月13日に締結した株式交換契約に基づき、平成16年10月9日をもって、当社を完全親会社とし、株式会社ティー・シー・シーを完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>この株式交換に際して、当社は普通株式7,115.6株を発行し、資本剰余金が1,150百万円増加いたしました。株式交換に伴い、関係会社株式は1,162百万円増加いたしました。</p> <p>2 平成16年12月15日開催の取締役会において、株式会社アイビートとの株式交換により、当社が株式会社アイビートの発行済株式の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成17年2月15日開催の当社臨時株主総会における承認を予定しております。なお、株式交換日は平成17年3月31日を予定しております。</p> <p>なお、株式交換により増加する発行済株式数、株式会社アイビートの概要等については、「第2事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (2)株式会社アイビートとの株式交換 株式交換の相手会社の名称等 ~ 配当起算日」に記載のとおりであります。</p> <p>3 平成16年12月15日開催の当社取締役会において、当社が持株会社(「株式会社S」ホールディングス)に商号変更予定。以下「分割会社」という)となり、新たに設立する事業会社に全ての営業を承継させ持株会社体制に移行するための会社分割(以下「本件分割」という)を行うことを決議し、平成17年2月15日開催予定の臨時株主総会において、分割計画書の承認を予定しております。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要については、「第2事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (3)会社分割契約 会社分割の目的 ~ 新設会社が承継する権利義務に関する事項」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 当社は、平成17年10月11日開催の取締役会において、無議決権種類株式の取得による特定目的会社アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社への出資を決議し、同日付で株式引受契約を締結いたしました。</p> <p>平成17年11月15日開催の取締役会において、アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、情報インフラ関連技術及びコンサルティング力のある中堅規模の情報サービス企業のアルファテック・ソリューションズ株式会社の株式取得を目的とする特定目的会社(SPC)アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社に対し、同社の100%子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社とのアライアンスによる当社グループの総合力の強化を目的として当初、第三者割当による種類株式増資の引受を行ったものでありますが、当社グループとアルファテック・ソリューションズ株式会社との相互メリットを最大限に享受するには、SPCへの出資にとどまらず連結子会社化にまで踏み込むことが必要であると認識するに至り、アルファテック・ソリューションズ株式会社の完全親会社であるアルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の発行済株式を全株取得することとしたものであります。</p> <p>これにより、技術的側面においては、当社グループの高い技術力とコスト競争力にアルファテック・ソリューションズ株式会社の持つネットワークインフラ技術などの基盤技術・スキルを統合・整備することでよりトータルでフ</p>	<p>1 平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」に全ての営業を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社SJホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>(1)本件分割の目的</p> <p>株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートとの経営統合効果を早期に発揮させるため、グループ全体のガバナンスは持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍の向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競争を凌駕する新たなビジネスモデルを構築することを目的としております。</p> <p>(2) 新設会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1082 1151 1412 1686"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サン・ジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>システム開発事業を中心とした「情報サービス業」</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区新川一丁目26番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 李 堅</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式 2,000株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(3) 新設会社の引継いだ資産及び負債の概要</p> <p>(単位: 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1082 1783 1412 2009"> <tr> <td>科目</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,386</td> </tr> <tr> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,373</td> </tr> </table>	商号	株式会社サン・ジャパン	事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」	設立年月日	平成17年4月1日	本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号	代表者	代表取締役社長 李 堅	資本金	100百万円	発行済株式数	普通株式 2,000株	決算期	3月31日	科目	金額	(資産の部)		流動資産	2,460	固定資産	926	資産合計	3,386	(負債の部)		流動負債	1,373
商号	株式会社サン・ジャパン																															
事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」																															
設立年月日	平成17年4月1日																															
本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号																															
代表者	代表取締役社長 李 堅																															
資本金	100百万円																															
発行済株式数	普通株式 2,000株																															
決算期	3月31日																															
科目	金額																															
(資産の部)																																
流動資産	2,460																															
固定資産	926																															
資産合計	3,386																															
(負債の部)																																
流動負債	1,373																															

	<p>ルラインのサービス提供体制を整えることができるものと考えております。営業的側面においては、相互の顧客基盤を活用し、緊密な連携による営業体制の強化を図ってまいります。また、スタッフ部門においても全グループでノウハウの共有化・システム等の効率化を推進する予定であります。</p> <p>(2) アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>アルファテック・ソリューションズ株式会社の管理運営</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>2003年12月17日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代区丸の内二丁目2番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 渡邊 彰</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式200株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>議決権</td> <td>フェニックス・キャピタル株式会社 100%</td> </tr> </table> <p>(3) アルファテック・ソリューションズ株式会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>アルファテック・ソリューションズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>企業の様々な業務を支えるコンピュータシステムのコンサルテーションから設計・構築、導入・設置、運用管理、保守にいたるまでのトータルソリューションおよびサービスの提供</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>1971年2月15日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区虎ノ門四丁目3番13号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 手塚 弘章</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式200万株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(4) 株式の取得日程 平成17年12月28日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p>	商号	アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社	事業内容	アルファテック・ソリューションズ株式会社の管理運営	設立年月日	2003年12月17日	本店所在地	東京都千代区丸の内二丁目2番1号	代表者	代表取締役 渡邊 彰	資本金	1,000万円	発行済株式数	普通株式200株	決算期	3月31日	議決権	フェニックス・キャピタル株式会社 100%	商号	アルファテック・ソリューションズ株式会社	事業内容	企業の様々な業務を支えるコンピュータシステムのコンサルテーションから設計・構築、導入・設置、運用管理、保守にいたるまでのトータルソリューションおよびサービスの提供	設立年月日	1971年2月15日	本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	代表者	代表取締役 手塚 弘章	資本金	10億円	発行済株式数	普通株式200万株	決算期	3月31日	<table border="1"> <tr> <td>固定負債</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td>1,837</td> </tr> </table> <p>2 当社は、平成17年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日をもって株式分割（無償交付）による新株式の発行を行いました。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式数 393,343.56株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>7,221円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,012円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>967円20銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>13,090円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,003円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>984円47銭</td> </tr> </table> <p>3 平成17年6月27日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社の子会社の役員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。</p> <p>決議概要等については、「第</p>	固定負債	175	負債合計	1,548	差引正味財産	1,837	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	7,221円76銭	1株当たり当期純利益	1,012円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	967円20銭	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		1株当たり純資産額	13,090円53銭	1株当たり当期純利益	1,003円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	984円47銭
		商号	アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社																																																							
		事業内容	アルファテック・ソリューションズ株式会社の管理運営																																																							
		設立年月日	2003年12月17日																																																							
		本店所在地	東京都千代区丸の内二丁目2番1号																																																							
		代表者	代表取締役 渡邊 彰																																																							
		資本金	1,000万円																																																							
		発行済株式数	普通株式200株																																																							
		決算期	3月31日																																																							
		議決権	フェニックス・キャピタル株式会社 100%																																																							
		商号	アルファテック・ソリューションズ株式会社																																																							
		事業内容	企業の様々な業務を支えるコンピュータシステムのコンサルテーションから設計・構築、導入・設置、運用管理、保守にいたるまでのトータルソリューションおよびサービスの提供																																																							
		設立年月日	1971年2月15日																																																							
		本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号																																																							
		代表者	代表取締役 手塚 弘章																																																							
		資本金	10億円																																																							
		発行済株式数	普通株式200万株																																																							
		決算期	3月31日																																																							
		固定負債	175																																																							
		負債合計	1,548																																																							
差引正味財産	1,837																																																									
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																										
1株当たり純資産額	7,221円76銭																																																									
1株当たり当期純利益	1,012円45銭																																																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	967円20銭																																																									
当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
1株当たり純資産額	13,090円53銭																																																									
1株当たり当期純利益	1,003円84銭																																																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	984円47銭																																																									

	異動前の所有株式数	無議決権B種類株式 5,000株	4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。
	取得株式数	普通株式 200株 (取得価額 10百万円) 無議決権A種類株式 10,800株 (取得価額 769百万円)	
	移動後の所有株式数	普通株式 200株 (議決権割合 100%) 無議決権A種類株式 10,800株 無議決権B種類株式 5,000株	
	2 平成17年10月27日開催の当社取締役会において、平成17年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、発行日を平成17年10月28日とする新株予約権を決議いたしました。		
	割当対象者数	当社及び当社子会社 役職員 276名	
	発行個数	9,000個	
	発行価額	無償	
	種類	普通株式 9,000株	
	行使価額	1株につき112,529円	
	資本組入額	1株当たり56,265円	
	行使期間	平成19年10月1日～平成24年9月30日	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成17年4月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成17年10月7日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号 の2(新株予約権の授権)の規定に基づくもの		平成17年10月31日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書の 訂正報告書	上記(3)の臨時報告書(新株予約権の授権)に係る訂正 報告書であります		平成17年11月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社サン・ジャパン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 軒 澤 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ジャパン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月9日付で株式交換により株式会社ティール・シー・シーを完全子会社化した。また、会社は平成16年12月15日開催の取締役会にて、株式会社アイピートと株式交換契約を締結することを決議し、株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社S Jホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊 藤 浩 史	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本 和 巳	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S Jホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社サン・ジャパン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ジャパンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月9日付で株式交換により株式会社ティー・シー・シーを完全子会社化した。また、会社は平成16年12月15日開催の取締役会にて、株式会社アイビートと株式交換契約を締結することを決議し、株式交換契約を締結した。さらに、会社は平成16年12月15日開催の取締役会にて、提出会社の事業を新たに設立する子会社に承継させるための会社分割を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社S Jホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S Jホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

